



<来週の資金需給予想とイベント予定>

(単位：億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペ期日	オヘスタート	イベント
	銀行券要因	財政等要因	資金過不足				
12/2 (月)	▲ 100	▲ 17,000	▲ 17,100	国債発行・償還 (2年) 国庫短期証券発行・償還 (3M)	国債補充供給 + 4,700 社債等買入 ▲ 300 成長基盤 ▲ 1,500		欧：ユーロ圏製造業PMI (11月) ユーロ圏失業率 (10月)
12/3 (火)	▲ 1,000	+ 3,000	+ 2,000				日：マネタリーベース (11月)
12/4 (水)	▲ 1,000	▲ 101,000	▲ 102,000	法人税・消費税・保険料揚げ 国債発行 (10年)			米：パウエルFRB議長、討論会で発言 欧：ユーロ圏サービス業・総合PMI (11月) ユーロ圏PPI (10月)
12/5 (木)	▲ 2,000	+ 2,000	トシ				日：日銀の中村審議委員、経済懇談会で講演 米：貿易収支 (10月)
12/6 (金)	▲ 2,000	▲ 7,000	▲ 9,000	国債発行 (30年)			日：コール市場残高 (11月) 景気先行CI指数 (10月) 米：雇用統計 (11月) 欧：ユーロ圏GDP (3Q)

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初、前営業日対比2兆1,700億円増加の545兆3,800億円から始まった。その後、国債買入オペや国債発行、等の要因により増減し、29日は541兆7,100億円 (速報) で越えた。

無担保コールON物加重平均金利は週初、0.227%から始まった。その後もビットサイドの調達意欲は底堅く、同金利は横ばい圏で推移した。

ターム物は1W~3W物0.228%~0.390%のレンジ、1M物0.300%~0.400%のレンジで出合が見られた。

来週の予定は、国内では、3日にマネタリーベースの公表、5日に日銀の中村審議委員の講演、

海外では6日に米雇用統計、ユーロ圏GDP (3Q) の公表などがある。

[無担保コールレート]

	予想レンジ (%)
O/N	0.220 ~ 0.228
1M	0.28 ~ 0.45
2M	0.35 ~ 0.50
3M	0.35 ~ 0.50
6M	0.50 ~ 0.65

<レポ>

足許GCは週初+0.22%~+0.24%から出合い始め、翌26日以降は低下し+0.15%~+0.18%が出合いの中心になった。

取引が月末過ぎとなる28日は+0.10%前半ばかり出合い始めたが、後場には+0.24%近辺まで上昇した。

3m短国が発行された週末は+0.22%~+0.25%のレンジで取引された。

SC取引は2年460~466回債、5年149~174回債、10年350~376回債、20年180~190回債、30年65~84回債、40年13~17回債などに引合いが多く見られた。

<CP>

今週の入札発行総額は約3兆6,000億円で、週間償還額の2兆7,000億円を下回った。発行残高は先週末時点の24兆8,341億円から、11月28日時点で25兆5,308億円に増加した。

発行市場は、石油製品、電気機器、食料品、不動産業などで大型の発行案件が見られた。入札案件の発行レートは銘柄や期間等によりばらつきが見られ、1M物から3M物で、0.25%から0.50%台前半での出合いとなった。12月19日を超える期間の入札案件では、12月の日銀決定会合での政策修正への警戒感から、投資家が運用金利を見定める局面が続いており、発行レートが上昇している。

26日にCP等買入オペが予定通り2,000億円 (前回比▲2,000億円) でオファーされた。結果は、按分レート0.452% (前回0.345%)、平均落札レートは0.483% (前回0.37%) と足切りレート、平均落札レート共に、前回比で上昇し、過去最高のレートとなった。また、12月25日のCP等買入オペでは、2,000億円でのオファーが予定されている。

来週の償還額は、9,500億円となっている。発行市場は、事業法人の賞与支払いに向けたCPの利用が想定され、相応の発行が見込まれる。発行レートは、12月の日銀決定会合を超えない期間については0.25%近辺での出合いが予想される。一方で、決定会合を超える期間については、先週に引き続きレート水準を探る展開となるであろう。

<TDB>

29日の3M (1272回債) の入札は、最高落札利回り0.1434% (前回債0.1341%)、平均落札利回り0.1270% (前回債0.1210%) となった。

来週の入札は、6日に3Mが予定されている。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。